

第29期

事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

事業報告

計算書類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

監査報告書

石見空港ターミナルビル株式会社

第29期 事業報告

1. 事業の概要

この度の新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方々に対しまして、心よりご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の方々に心よりお悔やみ申し上げます。また、影響を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当期の日本経済は、米中貿易戦争を背景に世界経済において先行き不透明感が高まり、製造業を中心とした世界経済の減速から、輸出の減少を受け製造業が低迷していたものの、高齢化や新たなIT技術の台頭に伴い医療・介護や情報通信などの分野で需要が拡大している堅調な非製造業に支えられ、第3四半期までは緩やかな景気回復が持続していました。しかしながら、第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染症のパンデミック拡大が加速し始めたことで、感染拡大防止に向け、各国で人の動きを自粛・制限する措置がとられました。中国人観光客を中心とした訪日インバウンド需要が大きく減少したことにより、観光業、小売業、飲食業などサービス業を中心に直接的な打撃を受け、アジア経済の下振れを背景に日本における景気後退ばかりでなく、世界的な同時不況をもたらしました。

当圏域においては、生産活動に鈍化の兆しがみられるものの、個人消費に持ち直しの動きがうかがわれ、設備投資が増加し、雇用情勢も引き続き改善傾向にあるなど、基調としては緩やかに持ち直していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による人の動きを自粛・制限する措置により経済活動が鈍化したため、消費が落ち込むなど、地元経済に深刻な影響がでました。更に、急速な少子高齢化や若者の地元離れによる人口減少、市場の縮小により経済的疲弊が続いており、特に中小事業者を取り巻く環境は先行きの見えない状況が今なお続いています。

航空業界におきましては、第3四半期までは世界的な観光需要の拡大基調や経済の更なるグローバル化、ボーダレス化が進み、ビザ発給要件の緩和措置の拡大と好意的な為替レート、インバウンド格安航空会社（LCC）のネットワーク拡大と相まって、少子高齢化が進み日本人における潜在的な航空需要の低下が懸念されている中でも、東京オリンピック・パラリンピック開催へ向けた政府主導のインバウンド政策やクールジャパンの人気、航空インフラの整備などで訪日インバウンド旅行客が増加したことから、国際線を中心に需要は更なる拡大基調にありました。また、国内でのLCCの普及・成長により、若年層や低価格志向層などの新たな需要層の航空機利用が増え、国内線需要も底堅く推移しました。第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染症が世界的な広がりを見せ、国境を跨ぐ人的移動制限措置が次から次へととられていく中で、航空会社では

国際線での大幅な需要の減少から多くの路線において休止・減便を余儀なくされました。更に、日本国内での感染拡大を防ぐためにとられた政府による外出自粛要請、北海道の緊急事態宣言を契機に、学校の休校、イベントの中止、娯楽施設の閉鎖、事業所の閉鎖によるテレワークへの転換などの動きが国内で広がったことから、国内線においても多くの減便を余儀なくされ、航空会社の経営を直撃しました。

萩・石見空港においては、平成5年7月2日の開港から四半世紀を経て、次なる飛躍を確実なものとするために重要な年となる2019年に着実な一步を踏み出しました。27年目を迎える東京国際空港（羽田）線においては、羽田空港発着枠政策コンテストにより、同コンテスト開始以来3回目となる平成30年3月以降二年間の1往復配分継続の最終年となり、首都圏ならびに周辺域からの団体旅行の集客強化や広域行政、経済団体、圏域住民が一丸となった誘客への力強い取り組みが功を奏し、2月中旬以降は新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客数の減少が顕著とはなりましたが、2019年4月から2020年2月までの利用者数は135,886人と、2月末時点で11か月間の利用者数目標を786人、前年同期比でも2,265人上回る実績を残し、2019年度の利用者数目標である148,000人の達成が目前に迫る結果を残しました。しかしながら、2月下旬からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う旅客数の激減により、3月の利用者数が前年同月に比べ4割弱と低位に留まったことから、年度利用者数が140,689人という結果に終わり、残念ながら当期においても利用者数目標を達成することができませんでした。また、18日間の夏季季節運航となった大阪国際空港（伊丹）線の実績においては、関西圏発の観光需要が伸び悩んだことから1,925人と、利用者数目標である2,150人には大きく届かない結果となりました。

なお、2020年10月24日までの暫定的な延長により期限を迎えます羽田空港政策枠につきましては、現行の3枠から5枠に拡大し、配分期間も3年間となった新たな「羽田空港発着枠政策コンテスト」として、三沢空港、大館能代空港、山形空港、鳥取空港、萩・石見空港、佐賀空港、下地島空港の7空港の応募により国土交通省において2020年3月4日に実施され、外部有識者で構成する「羽田空港発着枠政策コンテストの評価等に関する懇談会」での評価を経て、5月14日に2022年度末までの羽田空港発着枠1枠が萩・石見空港に配分されました。

さて、当社におきましては、「安心・安全と信頼を基礎に、夢に満ち溢れる生き生きとした空港づくりにより地域の未来に貢献します！」を経営理念とし、「2018～2019年度ビジネス・ビジョン」の最終年度にあたり全社一丸となったビジョン達成への活動を推し進めてまいりました。第1～3四半期までは、不動産系事業ならびに旅客サービス系事業（売店・レストラン・オンライン販売）ともに期初の減収予測から一転増収に転じるなど好調に推移した結果、営業収入全体では不動産系事業ならびに旅客サービス系事業ともに売上予算ならびに前年度実績を上回っております。しかしながら、2月下旬以降

の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う旅客数の激減が、空港利用者数の増減が収支に大きく影響する旅客サービス系事業に大きな影を落とすこととなり、通期決算では営業収入において対予算比では前年並みとなりましたが、前期比では99.2%と減収となりました。費用面においては、人事政策に伴う人件費の増加や環境・テロ・館内美化対策に伴う備品・消耗品費が増加したものの、施設・機械設備の老朽化に伴う更新・修繕が想定より少なく保守点検修繕費用が低く抑えられたこと、また、費用の増加に歯止めをかけるために管理可能費の執行減に努めたことから、当期の最終的な収支は、売上高254,313千円（対予算比100.4%）、売上総利益205,254千円（対予算比99.8%）、営業利益22,026千円（対予算比113.1%）、経常利益23,030千円（対予算比115.1%）、結果、当期純利益15,106千円（対予算比113.8%）を計上しました。

また、萩・石見空港の知名度向上を目的として事業化した「空港はちみつ」においては、引き続き、国内外からの空港利用促進への貢献と自然環境を活かした空港オリジナル商品および地元特産品を活かした加工商品の販売等による地域貢献型としての収益向上にも努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の一刻も早い完全終息を願いながら、今後も、お客様と従業員、空港事業者が安全で安心して利用できるようにターミナルビルの維持・管理に努め、今後も島根県、萩・石見空港利用拡大促進協議会、全日本空輸株式会社をはじめ、地元圏域の諸団体、企業、圏域住民と連携し、永続的な複数便の確保と路線・便数の拡大に向けた利用促進に努力し、地域社会に貢献できる夢に満ち溢れる生き活きとした空港づくりを目指してまいります。

引き続きのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 令和元年度国内線定期便利用実績

路線	航空会社	令和元年度		平成30年度	
		旅客数(人)	対前年比	旅客数(人)	対前年比
羽田	A N A	140,689	95.8%	146,834	104.1%
伊丹	A N A	1,925	88.1%	2,007	108.9%

(2) 主要な設備投資の状況

- ①会議室改装工事 一式
- ②高圧受変電設備更新工事 一式
- ③屋上フェンス増延工事 一式

(3) 財産及び売上高の状況

【業績の推移】

(単位：千円)

年度 区分	平成28年度 第26期	平成29年度 第27期	平成30年度 第28期	令和1年度 第29期 (当期)
売上高	231,637	239,885	256,333	254,313
当期純利益	5,929	11,196	17,196	15,106
一株当り当期純利益	1,235円	2,332円	3,582円	3,180円
総資産	767,510	776,936	781,079	781,872

【売上高の内訳】

(単位：千円)

年度 区分	平成28年度 第26期	平成29年度 第27期	平成30年度 第28期	平成31年度 第29期 (当期)
家賃収入	110,258	110,307	111,083	111,247
施設収入	19,676	19,946	20,558	20,585
レストラン収入	19,689	21,126	23,884	23,668
売店収入	47,092	53,512	64,160	61,809
受託収入	26,801	26,866	28,119	28,237
手数料収入	8,118	8,126	8,527	8,766
合計	231,637	239,885	256,333	254,313

(4) 対処すべき当面の課題

当社の経営理念である「空港ターミナルビルの安心・安全と信頼を基礎に、夢に満ち溢れる生き活きとした空港づくりにより地域の未来に貢献していく」ために、以下の点が当社における対処すべき当面の課題であると認識し、この解決に真摯に取り組んでまいります。

- ①経年劣化しつつある施設・機械設備の保全策の遅滞ない実施により、空港ターミナルビルの安全・安心をより高いレベルで確立します。
- ②利用者の視点に立った空港機能の改善により利便性・快適性を高め、お客様満足の底上げに努めます。
- ③持続的な成長経営の実現に向け、安定的な営業収入の確保と財務体質の強化を進めます。
- ④新型コロナウイルス感染症終息後の利用拡大に備え、万全な準備を進めます。

2. 会社の概況

(1) 主要な事業概要

- ①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設の賃貸業
- ②レストラン及び売店の経営
- ③空港の自衛消防活動等に関する事業の請負

(2) 株式の状況（令和2年3月31日現在）

- ①発行済株式の総数 4,800株
- ②当期末株主数 18名
- ③株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
島根県	1,440	30.32
ANAホールディングス株式会社	1,440	30.32
益田市	700	14.74
石見交通株式会社	310	6.53
浜田市	140	2.95
萩市	130	2.74
津和野町	100	2.11
吉賀町	100	2.11
株式会社山陰合同銀行	70	1.47
山陰中央テレビジョン放送株式会社	50	1.05
株式会社山陰中央新報社	50	1.05
株式会社島根銀行	50	1.05
中国電力株式会社	50	1.05
阿武町	30	0.63
株式会社山口銀行	30	0.63
益田商工会議所	20	0.42
島根県農業協同組合西いすみ地区本部	20	0.42
漁業協同組合JFしまね益田支所	20	0.42
合計	4,750	100.00
自己株式	50	
総合計	4,800	

(3) 従業員の状況（令和2年3月31日現在）

- ①従業員数 24名
- ②構成 男性 11名・女性 13名

(4) 取締役及び監査役（令和2年3月31日現在）

役職名	氏名	主たる職業
代表取締役社長	菅 隆 宏	
専務取締役	小 河 英 樹	石見交通株式会社 代表取締役社長
取締役	山 本 浩 章	益田市長
取締役	久保田 章 市	浜田市長
取締役	藤 道 健 二	萩市長
取締役	松 永 和 平	益田商工会議所 会頭
取締役	岩 本 誠	株式会社山陰合同銀行 益田支店長
取締役	大 木 淳 雄	全日本空輸株式会社 中四国支社長
監査役	下 森 博 之	津和野町長
監査役	岩 本 一 巳	吉賀町長

注：当期中の取締役の異動

令和1年6月26日登記

取締役 丹 羽 明 夫 辞任（令和1年6月14日付け）

取締役 大 木 淳 雄 就任（令和1年6月14日付け）

監査役 下 森 博 之 重任（令和1年6月14日付け）

監査役 岩 本 一 巳 重任（令和1年6月14日付け）

（令和1年6月14日開催の第28回定時株主総会にて選任）

令和2年3月26日登記

取締役 藤 原 孝 行 辞任（令和2年3月21日付け）

(5) その他

島根県監査委員会による令和元年度財政的援助団体等監査の実施

日 程：職員監査 令和1年10月3日

委員監査 令和1年10月29日

監査結果：適正に処理されており、「改善等を要する事項」について指摘及び指導事項は無かった。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	328,710,176	流動負債	28,288,789
現金・預金	320,572,810	買掛金	1,978,244
売掛金	857,863	未払金	10,409,997
たな卸資産	3,454,928	未払費用	1,096,850
未収入金	3,824,575	未払法人税等	5,098,800
		未払消費税等	8,459,100
		預り金	1,378
		賞与引当金	1,244,420
固定資産	453,162,705	固定負債	17,084,786
(有形固定資産)	(440,159,969)	預り敷金	481,032
建物	231,222,421	長期未払金	5,569,072
建物附属設備	154,173,729	退職給付引当金	10,137,557
構築物	16,400,002	役員退職慰労引当金	897,125
機械・装置	25,409,291		
工具・器具・備品	7,063,602		
リース資産	5,143,649		
その他の有形固定資産	747,275		
		負債の部合計	45,373,575
(無形固定資産)	(2,383,348)	純資産の部	
ソフトウェア	1,981,164	株主資本	734,705,646
電話加入権	402,184	資本金	480,000,000
(投資等)	(10,619,388)	利益剰余金	259,705,646
投資有価証券	10,556,648	自己株式(△)	5,000,000
出資金	12,740		
保証金	50,000	評価・換算差額等	1,793,660
		その他有価証券評価差額金	1,793,660
		純資産の部合計	736,499,306
資産の部合計	781,872,881	負債・純資産の部合計	781,872,881

損 益 計 算 書

自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高 家 賃 収 入 施 設 収 入 レ ス ト ラ ン 収 入 売 店 収 入 受 託 収 入 手 数 料 収 入 売 上 原 価 期 首 棚 卸 高 仕 入 高 期 末 棚 卸 高	111,247,627 20,585,043 23,668,090 61,809,214 28,237,000 8,766,832 3,883,725 48,294,966 3,119,366	254,313,806 49,059,325
売 上 総 利 益		205,254,481
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		183,228,303
営 業 利 益		22,026,178
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入 営 業 外 費 用 支 払 利 息 雑 損 失	16,454 300,000 754,651 63,033 3,500	1,071,105 66,533
経 常 利 益		23,030,750
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 役 員 退 職 給 付 費 用	1 262,500	262,501
税 引 前 当 期 純 利 益		22,768,249
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税		7,661,755
当 期 純 利 益		15,106,494

株主資本等変動計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		480,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		480,000,000
2. 利益剰余金	当期首残高		244,599,152
(1) その他利益剰余金	当期変動額		
繰越利益剰余金	当期純利益	15,106,494	15,106,494
	当期末残高		259,705,646
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		244,599,152
	当期変動額		
	当期純利益	15,106,494	15,106,494
	当期末残高		259,705,646
3. 自己株式	当期首残高		0
	当期変動額		
	自己株式の取得	-5,000,000	-5,000,000
	当期末残高		-5,000,000
株主資本合計			
	当期首残高		724,599,152
	当期変動額		
	当期純利益	15,106,494	
	自己株式の取得	-5,000,000	10,106,494
	当期末残高		734,705,646
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金	当期首残高		7,473,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-5,680,000	-5,680,000
	当期末残高		1,793,660
評価・換算差額等合計			
	当期首残高		7,473,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-5,680,000	-5,680,000
	当期末残高		1,793,660
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純資産の部合計			
	当期首残高		732,072,812
	当期変動額		
	当期純利益	15,106,494	
	自己株式の取得	-5,000,000	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-5,680,000	4,426,494
	当期末残高		736,499,306

個別注記表

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。又、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、特定退職金共済給付額を控除した限度額相当額（100%）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は本則課税・税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,357,602,068円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 減価償却費

法人税法の規定に基づく償却限度額通り減価償却費41,664,718円実施しました。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 4,800株

2. 自己株式総数 50株

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、155,052.48円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、3,180.31円であります。

VII. 重要な後発事象に関する注記

1. コロナウイルスによる影響について
令和2年4月以降、コロナウイルス拡大防止対策により、東京石見間の減便及び欠航の日が続いており
収益を圧迫しております。

以 上

監 査 報 告 書

私共は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 2 年 5 月 1 4 日

石見空港ターミナルビル株式会社

監査役 下 森 博 之 印

監査役 岩 本 一 巳 印